

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金【復興】

令和3年度概算要求額 **215.1億円（－）**

事業の内容

事業目的・概要

- 東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させる。加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。

基金総額

- 888億円（H28年度:320億、H29年度:185億、H30年度:80億、R1年度:88億、R3年度:215億）

対象地域	I 製造・サービス業等立地支援事業 ①12市町村の避難指示区域等 ② 1) 浜通り等15市町村 2) 12市町村の避難指示区域等 II 商業施設等立地支援事業 12市町村の避難指示区域等
対象経費	用地の取得、建設から設備までの初期の立地経費 等
交付要件	①投資額に応じた一定の雇用の創出 （例、補助額10億円の場合、10人の雇用） ②地元への一定の経済効果

成果目標

- 被災者の「働く場」を確保し生活基盤を取り戻すことに加え、地元経済を活性化するため、企業立地を推進し、自立・帰還を加速させることで、雇用創出及び産業集積、商業回復を図ります。

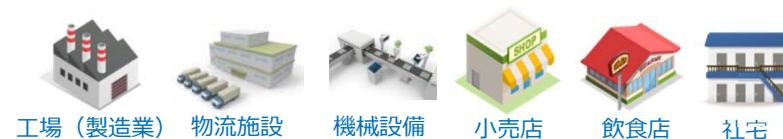
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

I 製造・サービス業等立地支援事業

- **対象業種：**
 - ①：製造業、卸・小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業 等
 - ②：全業種
- **対象施設：**
工場、物流施設、試験研究施設、機械設備、店舗、社宅、その他施設等
- **補助率：**
 - ① **中小企業 4 / 5 以内、大企業 3 / 4 以内**
 - ② 1) 福島イノベーション・コースト構想（重点分野）
中小企業 9 / 10 以内、大企業 4 / 5 以内
 - 2) 福島イノベーション・コースト構想（その他分野）
中小企業 4 / 5 以内、大企業 3 / 4 以内



II 商業施設等立地支援事業

- **対象施設：**商業施設（①公設型、②民設共同型）
- **補助率：**避難指示区域、避難解除区域等

